

有機農業の普及について

【現状について】

○日本とイタリアの比較

面積は日本がイタリアの約 1.25 倍、人口も約 2.08 倍と上回っている。しかしながら農用地については、イタリアの約 0.35 倍となっている。

単純に割り返すとイタリア人の方が一人当たりの耕作面積が広い。

《日本とイタリアの比較》



	イタリア	日本
面積	301,300km ²	378,000km ²
人口(2018)	60,600,000人	126,443,000人
農用地(2015)	12,720,000ha	4,470,000ha

○日本とイタリアの類似点

地形が南北に細長く、海に囲まれ山が多いことや、気候が温暖で四季がはっきりしているなどの点が挙げられる。

○日本とイタリアの農業の相違点

有機農業に関する関心度の違い

イタリア 高
日本 低



日本とイタリアの農業で大きく違う点は、有機農業への関心度である。イタリアは有機農業への関心が非常に高く、逆に日本は有機農業への関心がそれほど高くない。

○そもそも有機農業って

有機農業は、土壌・自然生態系・人々の健康を持続させる農業生産システムのことをいう。



○有機農業の位置づけ

SDGsアクションプラン2019における有機農業の位置づけ

有機農業はSDGs実施指針の8つの優先課題のうち、2つの優先課題に位置づけられている。

優先課題③【主な取組】：
成長市場の創出，地域活性化，科学技術イノベーション

農業の成長産業化
有機農産物安定供給体制の構築

優先課題⑥【主な取組】：
生物多様性，森林，海洋等の環境の保全

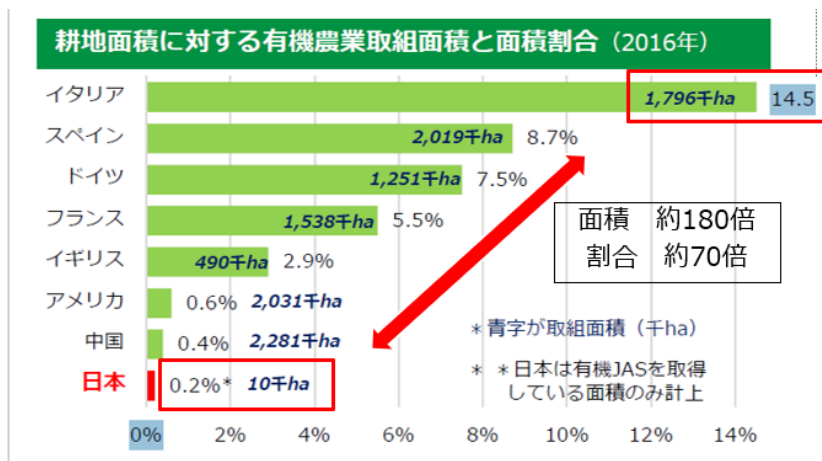
気候変動・生物多様性に配慮した
持続可能な農林水産業の推進
有機農業・環境保全型農業の拡大

SDGs アクションプラン 2019 における有機農業の位置付けから考察すると、SDGs 実施指針 8 つのうち、2 つの優先課題に位置付けられており、有機農業の推進は日本にとって取り組むべき課題である。

また農林水産省の HP に掲載されている東京オリパラ食材調達に関する資料でも、東京オリンピック・

パラリンピックの機会に、有機農産物比率を 1 % にするとしており、国としても有機農業を推進している。

○有機農業の現状



有機農業取組面積および面積割合は、日本とイタリアでは大きな違いがあり、イタリアは日本に対し、面積にして約180倍、割合は約70倍と大幅に日本が遅れをとっている。

また世界的にみても、有機農業面積および割合についても年々増加している。

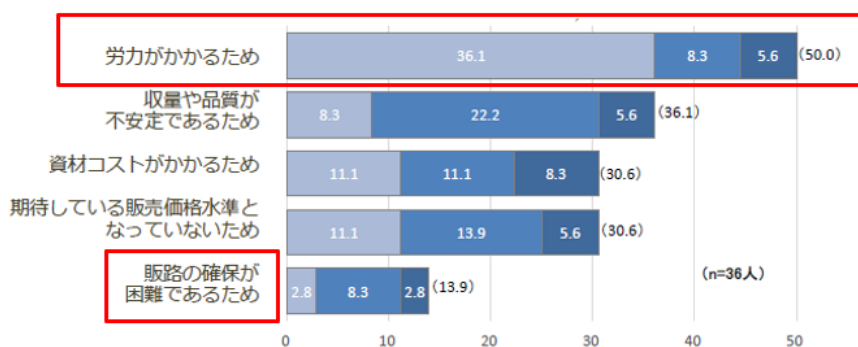
そのような中、小城市においては有機農業の割合は全体の 0.29% とかなり低い。

○有機農業の課題

有機農業の取り組みを増やすにはどうすればいいのか、なぜ普及しないのか。普及しない最大の理由は労力がかかることである。他に販路の開拓などの問題もあり、個人では販売先が確保しづらい状況である。

有機農業に関する課題

第1位は労力がかかる



他にも販路の開拓などの問題もある

農林水産省「有機農業を含む環境に配慮した農産物に関する意識・意向調査結果」(平成28年2月)より

【課題解決するには】

ソリューション

市町横断型コンソーシアム

「有機SAGA（仮称）」

を設立し有機農業の推進を図る

※コンソーシアムとは…お互いに力を合わせて目的を達成しようとする組織や人の集団や共同事業体のこと

- コンソーシアムのポイントについて
この有機 SAGA のポイントは次の3つ。

ソリューション

市町横断型コンソーシアム

「有機SAGA（仮称）」のポイント

POINT1

市町の垣根を超えて集まる

・一つの市町だけでなく広域的に集まる

POINT2

栽培に関する技術の共有・充実

POINT3

販売や出口戦略などの経営戦略の充実

〈Point1〉

- ・市町の垣根を越えて集まる。
- ・世界的な課題である有機農業の普及に対し、一つの市町だけでなく県全体で取り組みを行う。

〈Point2〉

- ・栽培に関する技術の共有と充実。
- ・農家同士での情報交換や、企業などと省力化に向けた技術の普及を行う。

〈Point3〉

- ・出口戦略などの販路や価格の確保。
- ・販売に関して組織的に行うことにより効率よく交渉が行える。

コンソーシアムのイメージ

有機SAGA

農家

企業

県

市町

etc

役割

農 家 ⇒ 農家同志の意見交換や技術交流

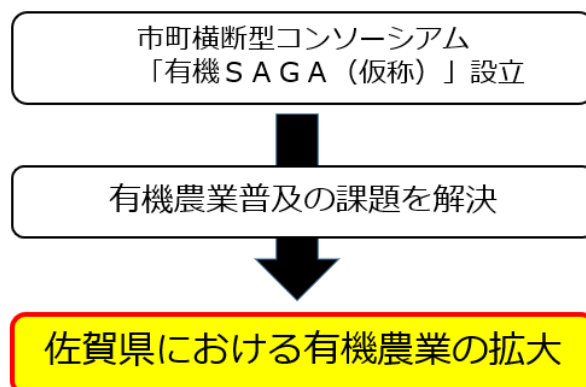
企 業 ⇒ 農家と一緒に省力化技術の確立

県・市町 ⇒ 有機栽培用機械等の補助
イタリア等との技術交流支援

○まとめ

市町横断型コンソーシアム「有機 SAGA」を設立することにより、有機農業普及の課題を解決し、佐賀県における有機農業の拡大を図る。

まとめ



目指せ有機栽培比率 **3年後に1%へ**